

憲法擁護
核兵器廃絶
狭山闘争勝利

- 2009年12月 月1回発行 92号
- 発行所：東京都港区芝浦3丁目2番22田町交通ビル
東京平和センター
- 発行人：関 久 TEL・FAX 03-5443-4110

東京平和運動センター ニュース

NEWS



[5・15沖縄平和行進 ‘09普天間基地抗議]

目 次	
普天間基地即時閉鎖・辺野古基地反対集会へ	2
活動報告	3
活動日誌・今後の日程	6
普天間基地はいりません新基地に反対します	8

2009・12・24 No.92

普天間基地即時閉鎖！辺野古新基地建設反対！日米安保見直し・地位協定の抜本的な改定を勝ち取るために、来年1月30日「普天間基地はいらない 新基地建設を許さない 全国集会」で日比谷野外音楽堂を埋め尽くそう！

昨年の今頃はリーマンショックに端を発し、「100年に一度の大不況」と称して生産縮小、雇用調整が進み、中小企業の倒産と大企業を中心とした派遣労働者の大量首切りが発生した。9月に発足した麻生政権は、景気対策優先として自らの使命であった解散・総選挙を先送りにして自公政権の延命に躍起となっていた。そして、米国では「チェンジ」を旗印にバラク・オバマが大統領選挙に勝利した。あれから一年、2009年の流行語大賞は「政権交代」だそうだ。

8月30日に行われた衆議院選挙において民主党は308議席を獲得、9月16日には民主、社民、国民新の三党連立による鳩山政権が発足した。「連立政権樹立にあたっての政策合意」で憲法について「唯一の被爆国として、日本国憲法の『平和主義』をはじめ『国民主権』『基本的人権の尊重』の三原則の遵守を確認するとともに、憲法の保障する諸権利の実現を第一とし、国民の生活再建に全力を挙げる」と明記された。

政権交代後3ヶ月を経て、鳩山連立政権への期待は連立政権内の不一致や鳩山首相の指導性など不安が指摘され始めている。しかし、明治維新、戦後民主化とも匹敵するといわれる改革の意義は変わらない。長期政権の驕りによる腐敗・官僚支配・利権政治からの脱却、憲法9条の空洞化と軍事大国化路線からの脱却、格差社会の拡大をもたらした新自由主義・構造改革路線からの脱却など政権交代を判断した国民の意思は明確である。そのことが、「連立合意」に示されているものであり、政権発足後の若干の混乱はその範囲内においてのみ許されるものであるはずである。

12月11日米国オバマ大統領は、ノーベル平和賞受賞演説で戦争の正当性を主張した。「武力行使

は不可欠だけでなく、道徳上も正当化されることがある」「キング牧師は『暴力では平和はもたらされない』と演説した。だが、悪は世界に存在する。戦争という手段には平和を維持する役割がある」とまで述べた。この演説は、アフガンとイラクで二つの戦争の当事者「戦時の大統領」が平和賞を受けることの批判を意識したものと、マスコミは報道する。また、アメリカだけでなく日本も含めこの主張に同調する人々は多数存在するだろう。しかし、だからこそ戦争をなくし、平和を希求することを全世界に発信し続けることが、世界の指導者といわれる人々に求められているはずだ。「悪」を自ら認定し、武力で「悪」を滅ぼすとして、多くの人民の命と環境を破壊する、これが戦争でありアメリカという国にのみ許されたものでは決してない。米国という大国傲慢を前にして、本年4月のオバマ大統領のプラハ演説「米国は核兵器のない世界をめざす」も色あせる。



〔本橋東京平和運動センター議長〕

普天間基地の移転と辺野古新基地建設問題が正念場を向かえ、マスコミも連日の報道を続ける。これまで政府発表の情報を垂れ流し、沖縄や野党の動向など目もくれなかった姿勢とは大違いである。沖縄県民の負担は大きいなどと報じながら、

11月8日、2万1千人が参加した「辺野古への新基地建設と県内移転に反対する県民大会」などは首都圏では小さく報道されただけだ。沖縄返還密約訴訟における吉野元公使の重大な証言も、吉野氏の勇気や気概に重点が置かれ、密約の存在とその意義についての分析は少ない。さらに、報道の生命線であるはずの、西山記者の「犯罪」についての改めての見解も表明されない。マスコミにとって、沖縄の基地の現状や日米政府の情報開示、踏み込んだ取材と報道より、連立政権内の対立や混乱の方が記事として評価されている実情は情けない。

11月26日、衆議院第2会館で宜野湾市長・伊波洋一氏は「普天間基地のグアム移転の可能性について」として、これまでの米軍情報などを総合して「海兵隊のグアム移転が司令部中心というのは間違い。沖縄海兵隊の主要な部隊が一体的にグアムへ移転する。普天間飛行場の海兵隊ヘリ部隊も含まれる。」という見解を、膨大な資料とともに示した。さらに、12月2日にも国会内で「沖縄等米軍基地問題議員懇談会」による、ジュゴン訴訟や環境アセスに関する学習会も持たれた。その中で、「沖縄ジュゴン米国訴訟」のサンフランシスコ連邦地裁判決（08年1月24日）が、基地建設の米国文化財保護法（NHPA）違反を認定したことの意義を以下のとおり確認した。

「米軍は辺野古新基地建設の着工許可を出せず、よって日本政府は辺野古新基地建設工事に着工できない状態になっている。もしも許可がでた場合でも、連邦地裁を通じて許可の差し止めを請求すれば認められる可能性が高い状況である。」

以上のような、平和フォーラムと沖縄出身議員でつくる「うるの会」や「沖縄等米軍基地問題議員懇談会」の連携による取り組みは民主党内の理解の拡大をすすめ、社民党福島党首の表明とあいまって、政府の対応は「年内に結論」から「越年

やむなし」へと変わるにいたった。普天間基地のグアム移転による早期閉鎖と辺野古新基地建設の中止の正当性はより明確となっているが、日米合意のぐり押しを狙う米国政府の傲慢な占領政策は変わっていない。60年安保から50年の歴史経過の中で、「対等な日米関係」の形成に向けた、新政権の役割とこれを支える私たちの運動の意義はますます大きいものがある。



〔緊急集会で650名、会場は熱気〕

12月15日、「普天間基地はいらない 新基地建設を許さない 緊急集会」が東京・星陵会館に650名を超える参加者を集めて開催された。政府方針の決定が越年する中、職場・地域からの世論形成を進め、1月24日の名護市長選挙の圧倒的な勝利、1月30日の日比谷野外音楽堂における「普天間基地はいらない 新基地建設を許さない 全国集会」の圧倒的成功によって米軍基地撤去、縮小に向けた大きな道筋を作り出そう。

新しい希望の年を迎え、あらためて団体・個人の会員の皆さんの健闘をお祈りし、東京平和運動センター事務局も全力を挙げて取り組む決意を申し上げたい。

活 動 報 告

■第41回食とみどり、水を守る全国集会

平和フォーラムと消費者・市民団体、農民団体などの実行委員会（河田伸夫実行委員長・森林労

連委員長)が主催する「第41回食とみどり、水を守る全国集会」は、11月27日～28日に島根県松江市の「くにびきメッセ」を会場に開催され、全国から約630人が参加しました。

第一日目は、さわやかな歌声のオープニング後、全体集会が開かれ、河田伸夫実行委員長は、日米の政権交代や経済不況、国内農林業の危機的状況について述べ「人間の生存に欠かせない食・みどり・水を見直し、地域にしっかり根をおろした運動を展開しよう」と訴えました。

基調報告として藤本事務局長が、集会の討議課題として、①食・みどり・水・農林漁業を基軸に、地域からいのちと暮らしを守る運動を拡大する、②新たな政権のもとで、地域において生産者・消費者・市民が連携して、具体的な施策や活動を提起し、その実現を求める、③地域の資源を活用した食・エネルギーの自給向上、地産地消運動、市民による環境保全運動等を通じて、市場経済優先から循環型社会への転換を進めていくこと、などを提起しました。一日目の後半は3つのテーマに分かれて分散会が開かれ、食の安全について、農と食の環境、食料・農業政策について、森林・水・環境については問題提起と討議を行いました。

第二日目は分科会討議を行い、「課題別入門講座」では、地元のJ A雲南産直事業課長が「消費者と生産者の架け橋となる地産地消の推進」の経験を語りました。「フィールドワーク」は、日本で最初の低温殺菌牛乳を生産した、雲南市の木次乳業を訪ね、工場を視察しながら、その意義を学びました。第二日目の午後に開かれた総括集会では、特別報告として、島根大学名誉教授の平塚貴彦さんが「食・みどり・水をどう守るのか」と題して、改めて食とみどり、水を守る大切さと、島根県内での具体的な実践を中心に講演を受けました。最後に、藤本事務局長の集会のまとめと、WTO交渉での農産物自由化に反対する特別決議、集会

アピールを採択し、集会を終了しました。



〔松江での全国集会〕

■フォーラム関東ブロック定期総会

11月29～30日平和運動センター関東ブロック連絡会第8回総会が、茨城県立国民宿舎「鶴の岬」で行われた。33名が出席し、浪江代表、藤本フォーラム平和事務局長、川口茨城県平和擁護県民会議代表が主催者・来賓あいさつを述べた。

また、藤岡副事務局長（自治労東京）が紹介されあいさつをしました。経過報告、方針、決算など承認され、役員は以下の通りです。代表 浪江（埼玉）、副代表 本橋（東京）他5名、事務局長 加藤（神奈川）、事務局次長 酒井（同）、幹事 関、出田他7名。総会后、反原子力茨城共同行動の根本がん氏より「東海村と原子力・プルサーマル問題」の記念講演を受けました。



〔バスの中で当時の状況を語る大泉さん〕

翌日は講演を受けた、JCO事故で被爆し裁判闘争を続けている大泉夫妻から自宅の大泉工業、そして近接しているJCO工場や、事故当時のお話を伺いました。

その後、日本原子力研究開発機構東海展示館を見学しました。この研究所は燃料の開発から再処理技術、新型転換炉（増殖炉）、プルサーマル技術など原発や原潜原子炉への技術開発をしている場所で、各種の試験施設が設置されています。

■もんじゅを廃炉へ！全国集会

12月5日もんじゅを廃炉に！全国集会（福井・敦賀市）が開催され参加者1,000人集まりました。1995年に二次系配管室で起きたナトリウム漏れ事故から14年。現在、もんじゅは、年度内再稼働にむけた動きを強めています。危険な再稼働に反対し、廃炉を求めて現地の白木海岸での抗議集会が開かれた後、もんじゅのゲートまでデモ行進をしました。午後にも「もんじゅ廃炉を求める全国集会」が開かれました。4日には福井県庁と敦賀市に運転再開に同意しないよう求める申入書を提出し、強く要請しました。

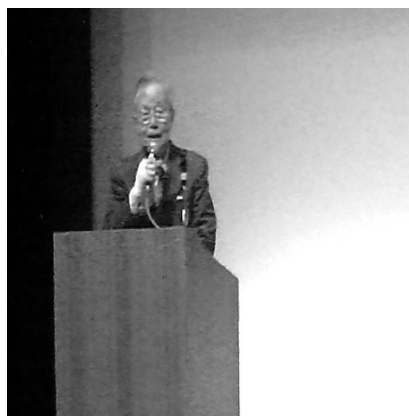


【もんじゅのある白木浜での集会】

■不戦を誓う三多摩集会

12月8日、午後6時半から立川市民会館小ホールで「第29回不戦を誓う三多摩集会」が開催され350人が参加しました。主催者を代表して三多摩

平和運動センター若林議長から、集会の意義と新政権下での在日米軍基地の整理・縮小・撤去を求める運動の推進と辺野古新基地建設を許さず、普天間基地の返還を求めることが提起されました。特別報告として厚木爆同顧問の浜崎重信さんは、1977年に起きた横浜米軍機墜落事件の当時の様子や厚木爆音訴訟闘争を50年間近く闘ってきた自らの経験や在日米軍基地や空母の横須賀母港化への怒りを訴えました。



メインの公演は神田香織さんの「哀しみの母子像」の講演を行いました。横浜、みなとの見える丘公園にブロンズ像があり、愛の母子像と書か

れた説明文には「昭和52年（1977年）9月27日、横浜市緑区荏田町（現青葉区）に米軍機が墜落し、市民3人（母と幼い子二人）が亡くなりました。生前に海が見たいと願っていたことから、この公園に愛の母子像の寄付を受け設置したものです。」墜落事故の悲惨さ、日米政府の責任放棄と母子の愛を綴った哀しみと怒りの講演でした。沖縄の普天間基地閉鎖や辺野古新基地建設反対が闘われている今、不戦を誓う集会に最も適したお話でした。

■普天間基地はいらない・新基地を許さない

緊急集会

新政権に対し我々の最重要課題である沖縄の普天間基地の早期閉鎖と辺野古の新基地建設を断念させるために、これまで平和フォーラムは、院内集会や伊波宜野湾市長や東京新聞半田編集委員を招きレクチャーを受けてきました。しかし、マスコミや自民党、財界などの年内決着の大合唱が

あり、急遽、12月15日に星陵会館で緊急集会を開催しました。同日午前中に与党三党の党首級による基本政策閣僚委員会が「三党で移転先を含め検討を行う」として結論を先送りするとの政府方針を決定しました。



そうした状況の中で詰めかけた参加者は会場に入りきれず、階下のモニター室で集会に参加する盛況でした。参加者は650人に及びました。集会は藤岡和昭平和フォーラム副事務局長の基調提起で始まりました。基調は普天間飛行場移設をめぐる経緯と米軍再編の動き、鳩山政権発足後の経過と情勢、15日の政府案など展開し、①普天間基地の基地機能は米軍再編でグアムに移転することになっており、辺野古の新基地は全く機能の違う基地であるにも係わらず、辺野古移転や代替施設で対処している。②ジュゴン裁判でサンフランシスコ連邦地裁は「辺野古新基地建設は米国文化財保護法に違反している」こと③グアム移転の日本側支出は5500億円。辺野古新基地建設費約1兆円。これに群がる利権争いの実態は究極の税金の無駄遣い。思いやり予算の見直しなど日米協議すべき。④東アジア共同体構想など通じて「人間の安全保障」を具現化することが求められている。⑤来年1月24日の名護市長選挙やその後の参院選挙、沖縄知事選など通じて、普天間即時返還、辺野古新基地建設反対の沖縄県民と日本国民全体の大きな

世論形成を創り出そう。⑥1月30日日比谷野外音楽堂に集まろう。と6つの基本的な考え方と今後の取り組みを提起しました。

その後、民主、社民党の各議員のあいさつや安次富へり基地協反対共同代表、山城沖縄平和センター事務局長、各地の連帯アピールを受け閉会した。なお同日、午後2時から中央団体・都道府県運動組織責任者による行動として半田滋さん（東京新聞編集委員）の講演会をおこない、緊急集会に参加しました。

活動日誌

11月8日（日）辺野古新基地建設と県内移設に反対する県民大会（沖縄・東京）

11月19日（木）狭山東京実行委員会幹事会

11月21日（土）座間米軍司令部はいらない集会

11月25日（水）部落解放・人権フォーラム

11月26日（木）

普天間即時返還・辺野古新基地反対院内集会

11月27～28日（土）

食とみどり、水を守る全国集会、松江

11月29～30日（月）

フォーラム関東ブロック定期総会 茨城

12月5日（土）もんじゅを廃炉に全国集会

12月8日（火）不戦を誓う三多摩集会

12月9日（水）横路衆院議長との意見交換会

12月11日（金）院内集会「普天間基地の移設問題をめぐる最近の動き」

12月14日（月）

東京大空襲訴訟東京地裁判決・報告集会

12月15日（火）福島党首との意見交換会

12月15日（火）神奈川の基地スタディー

12月15日（火）「普天間基地はいらない・新基地を許さない緊急集会」星陵会館

12月17日（木）狭山東京実行委員会総会

今後の日程

12月18日（金）教科書学習会 P 6 総評会館
 12月18日 マリ向け第一次支援米発送作業
 12月19日（土）
 座間米軍司令部はいらない行動 相武台 P 2
 12月21日（月）日朝連絡会 P 6:30 総評会館
 1月18日（月）マリ向け第二次支援米発送作業
 1月30日（土）「普天間基地はいらない・新基地を許さない集会（仮称）」野音 P 2
 2月28～1日 ビキニデー（静岡）



〔もんじゅに向けてデモ行進〕

「普天間基地はいらない 新基地建設を許さない1・30全国集会」

日 時：2010年1月30日（土） 14:00～
 会 場：日比谷公園野外音楽堂
 内 容：沖縄からの報告、国会情勢報告、各団体からのアピール
 主 催：平和フォーラムと辺野古への基地建設を許さない実行委員会を中心に首都圏の平和運動団体で実行委員会を組織します
 ※集会終了後に、銀座・東京駅方向へデモ行進を行います。



〔11・2 第4次厚木爆音訴訟 9 回口頭弁論報告会〕

名 称：「建国記念の日」を考える集会
 日 時：2010年2月11日（木）13:30～
 会 場：自治労会館6F ホール（規模250人）
 内 容：莫邦富（ジャーナリスト）講演ほか

2010年秋に宮崎県宮崎市で2500人規模で
「憲法理念の実現をめざす第47回大会」（護憲大会）を2泊3日の日程で開催します。
 日程は調整中

編集後記 今年もこの号をもって終わります。新政権の誕生、JOC 事故 10 周年集会、ジョージワシントン 1 周年抗議行動、10・3 NO NUKES FESTA2009、そして普天間返還・辺野古新基地建設反対の様々な行動、10・21 横田基地縮小・撤去集会など多くの参加有難うございました。

来年は1月30日の日比谷集会を皮切りに、いよいよ安保改定 50 年、日韓併合 100 年の年を迎えます。この国のかたちを変え、次の年は平和で安全な生活が出来るよう、体に気をつけて頑張りましょう。皆様の幸多き新年を祈念します。（S）

普天間基地はいりません 新基地建設に反対します

危険な普天間基地

普天間基地は宜野湾市にあり、海兵隊のヘリコプターなど約50機が駐留しています。基地が市の中心にあり市面積の25%を占めるため、交通網や公共施設の整備ができず、市の発展は妨げられてきました。

基地のヘリコプターは、市街地上空での旋回訓練を1日に150回から300回行います。ひどい時には民家の上空を、30秒おきにヘリコプターが通過するのです。日米政府は1996年に騒音防止協定を結び、住宅密集地・学校・病院の上空での飛行禁止、夜10時から朝6時までの飛行禁止を定めました。しかし、米軍は約束を守りません。



宜野湾市の中心部を占める米海兵隊・普天間基地。滑走路のすぐそばまで、住宅地が接近しています。

離陸直後のヘリが沖国大に墜落

2004年8月13日、普天間基地のヘリコプターが、隣接する沖縄国際大学に墜落しました。市民の死傷者は出ませんでした。機体は炎上して校舎の壁面を焼き、ヘリの破片は住宅地に飛散しました。

実はこの墜落事故の前から、日米政府は普天間基地の危険性を知っていました。1995年に起きた海兵隊による少女暴行事件を契機に、日米はいくつかの米軍基地の縮小や閉鎖で合意しました。その中には、普天間基地の閉鎖も含まれていたのです。

しかしそれは、名護市辺野古に代替の基地を建設することが、前提となっていました。



ヘリコプターが墜落した沖縄国際大学。炎上するヘリの黒煙が、周囲を覆いました。(写真提供：宜野湾市)

辺野古では体を張った住民運動

辺野古は沖縄本島東海岸の小さな漁村です。沖合にはサンゴをはじめ希少生物が生存し、絶滅危惧種のジュゴンも確認されています。付近には海兵隊のキャンプ・シユフブがあり、演習なども行われていますが、開発の進んだ沖縄本島の中では、自然が残る貴重な地域です。

名護市の住民は、日米政府の頭越しの合意に強く反発し、97年に行われた基地建設を問う住民投票では反対が過半数を占めました。そこで国は見返りの地域振興策を次々と打ち出し、やがて市長も市議会も基地賛成となってしまいました。

そうした中でも住民は、工事を行おうとする国や業者に対して、体を張って抵抗しました。その結果、05年には辺野古での新基地建設は一旦白紙に戻ったのです。

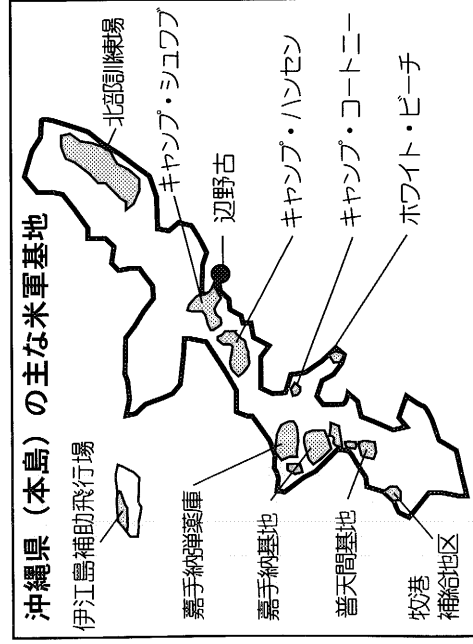
ところがその後、日米政府は普天間基地の辺野古移設を加速化する新しい合意を結びました。沖縄県民の反発はさらに大きくなり、昨年の県議会選挙と今年の衆議院選挙では新基地建設反対の候補者が勝ちました。「基地はいらない」という県民の意思は明確です。

日米政府は沖縄の声を聞け

民間人の土地を奪って作った米軍基地

「普天間代替施設なしでは、グアムへの移転はない。グアムへの移転なしでは、沖縄において基地の統合と土地の返還もない」。10月20日に来日したゲーツ国防長官は、記者会見で発言しました。

沖縄には在日米軍基地の75パーセントが集中し、県面積の11パーセントを米軍基地が占めています。沖縄の米軍基地は、占領期間中に、米軍が民間人の土地を力づくで奪って作ったものです。本来であれば無条件に返還されるべき土地と引き換えに、米国は新たな基地を要求しているのです。終戦から64年、サンフランシスコ講和条約から58年、沖縄返還から37年が経過したいま、沖縄が米国から新しい基地の建設を強要されるいわれはありません。



沖縄海兵隊は日本を守っているのか？



在日米制海兵隊の兵より

米国は陸・空・海・海兵隊の4軍を保有しています。陸空海3軍の出撃には連邦議会の承認が必要ですが、海兵隊は大統領命令のみで出撃できます。そのため海兵隊は頻繁に戦地派遣される部隊で、他の3軍より「荒くれ者」が多いといわれています。

沖縄には、第3海兵遠征軍が駐留しています。海兵隊には3つの遠征軍がありますが、海外配備は第3海兵遠征軍のみで、他の2つは米本土の駐留です。第3海兵遠征軍の主な任務は訓練の実施で、本土の部隊がローテーションで派遣されてきます。訓練を終えた部隊は、本土に戻るが、他の地域に派遣されます。

沖縄に海兵隊がいるのは訓練に便利で、中東や東南アジアの不安定地帯に近いからです。海兵隊がいなくなると、日本の安全が保てないという人がいます。しかし海兵隊はそもそも、日本や沖縄を守っているわけではありません。

新しい日米関係を築こう

普天間基地の辺野古移設に合意したのは、ブッシュ米大統領と小泉純一郎首相です。ブッシュ大統領は世界各地で「テロとの戦い」を進め、小泉首相はブッシュ大統領に追従した「戦争する国づくり」を進めました。しかしブッシュ大統領も小泉総理も、両国の市民から「NO!!」の審判を受けました。米国ではオバマ大統領が誕生し、戦争政策から多国間協調へと政策転換を行っています。日本でも初めて選挙による政権交代が実現しました。

両国の市民が否定した古い時代の約束事に、新しい政府が囚われる理由はありません。鳩山内閣は発足に当たり、「米軍再編や在日米軍基地のあり方についても見直しの方向で臨む」とした「三党連立政権合意書」を発表しました。鳩山内閣は、合意書の誠実な履行を行うべきです。

米軍基地の縮小・撤去を実現するために最も必要なことは、全国から湧き上がる大衆運動の力です。沖縄の人々と連帯して、集会やデモ行進を通して、「基地はいらない」の大きな声を上げましょう。

連絡先